

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 坂口 陽彦 (TEL) 03 (6732) 8100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	270,746	△8.5	△36,198	—	△44,386	—	△42,924	—	△25,818	—
2022年3月期	295,946	△13.4	161	—	△8,576	—	△7,964	—	△8,096	—

(注1) 包括利益 2023年3月期 △35,216百万円(—%) 2022年3月期 △3,683百万円(—%)

(注2) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△5.46	—	△26.2	△17.8	△16.4
2022年3月期	△2.08	—	△14.4	△3.3	△2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	222,696	124,431	55.8	11.12
2022年3月期	258,275	72,768	28.2	△24.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,190百万円 2022年3月期 72,727百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△65,665	9,777	27,685	25,754
2022年3月期	△21,673	95	14,769	50,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期通期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,400	△19.4	△26,100	—	△29,100	—	△29,900	—	△32,200	—	△5.20
2024年3月期通期	240,000	△11.4	△34,000	—	△40,400	—	△43,200	—	△47,800	—	△7.72

業績予想の詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）Suzhou JDI Electronics Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	3,880,393,562株	2022年3月期	2,688,171,840株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	67株	2022年3月期	67株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,727,206,959株	2022年3月期	3,896,395,052株
----------	----------------	----------	----------------

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	250,956	△12.2	△53,164	—	△39,687	—	△15,190	—
2022年3月期	285,873	△13.7	△16,898	—	△13,127	—	△16,197	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△3.21		—					
2022年3月期	△4.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	190,331	89,989	47.2	5.55
2022年3月期	227,148	18,299	8.0	△36.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,749百万円 2022年3月期 18,259百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は2023年5月12日にアナリスト向け説明会を開催し、その模様を同日又は翌日に当社ホームページへ掲載する予定です。説明会の資料は2023年5月12日にTDnet及び当社ホームページに掲載します。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年3月期 (2022年4月1日～2023年3月31日)

【連結】

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期		2023年3月期		
項目	金額	構成比	金額	構成比	前期比
モバイル分野	117,632	39.8%	75,689	28.0%	△35.7%
車載分野	106,919	36.1%	134,555	49.7%	25.8%
ノンモバイル分野	71,394	24.1%	60,500	22.3%	△15.3%
売上高	295,946	100.0%	270,746	100.0%	△8.5%
EBITDA (注)	161	-	△36,198	-	-
営業利益	△8,576	-	△44,386	-	-
経常利益	△7,964	-	△42,924	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△8,096	-	△25,818	-	-
1株当たり当期純利益	△2円08銭	-	△5円46銭	-	-

(注)EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における当社グループを取り巻く経営環境は、従前よりの厳しい競争状況に加え、スマートフォン用ディスプレイの有機EL(OLED)へのシフト、半導体等の部材不足、世界的なインフレに起因する民生機器出荷台数の減少や部材・エネルギー・輸送費のコスト上昇等、これまで以上に厳しい状況となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、収益改善に向けて経営効率の一層の向上を図るため、引き続きアセットライト化による固定費の削減・変動費化を進めたほか、2022年5月に策定した成長戦略「METAGROWTH 2026」に基づき、脱過当競争・脱コモディティ化に向けて取り組みました。アセットライト化の一環としては、2022年5月に生産性とコスト競争力において大型ガラス基板の工場に劣る東浦工場(愛知県知多郡)での生産を停止することを決議し、2023年3月にこれを完了したほか、2022年10月には中国の連結製造子会社 Suzhou JDI Electronics Inc. (以下「SE」といいます。)の全株式譲渡を決議し、同年12月に当該株式譲渡の手続きを完了いたしました。

脱過当競争・脱コモディティ化に向けては、競争環境が非常に厳しいスマートフォン事業の大幅縮小を決定するとともに、「METAGROWTH 2026」において、「世界初、世界一」の独自技術をベースとした「6つの成長ドライバー」を定め、これら成長分野の強化に取り組みました。中でも、当社が2022年5月に世界で初めてマスクレス蒸着及びフォトリソ方式による量産技術を確立した次世代OLED「eLEAP」は、その性能と環境性の高さから顧客及び他のディスプレイメーカーからの高い関心を得ております。当期第4四半期にはeLEAPの初受注を獲得しており、2024年から量産出荷を開始する予定としております。また、この技術を他企業にもライセンス提供すべく、複数の候補企業と協議を進めました。

これらの取り組みの効果の発現は当期において限定的でしたが、2024年3月期以降に段階的に発現する見通しであり、取り組みの継続により中長期的に大きな成果に結びつくものと考えております。

上記の結果、当期の売上高は、前期比25,200百万円減少(8.5%減)の270,746百万円となりました。売上高の減少に加え、高騰した部材・エネルギー・輸送費の価格転嫁に遅れが生じたことにより、営業損失は44,386百万円(前期は8,576百万円の損失)、経常損失は42,924百万円(前期は7,964百万円の損失)となりました。また、特別利益として、中国の連結製造子会社の株式売却に伴う関係会社株式売却益13,471百万円、Ichigo Trustによる貸付金債権の放棄に伴う債務免除益15,000百万円を計上したほか、特別損失として、減損損失2,803百万円、及び事業構造改善費用5,884百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、25,818百万円(前期は8,096百万円の損失)となりました。なお、EBITDAは、マイナス36,198百万円(前期はプラス161百万円)となりました。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の当期売上高は、75,689百万円(前期比35.7%減)となり、全売上高に占める割合は、前期の39.8%から28.0%に低下しました。

当分野では、世界的なスマートフォン出荷台数の減少に伴う需要減に加え、米国主要顧客向け液晶ディスプレイの需要減少トレンドの継続、当社におけるスマートフォン用ディスプレイ事業の戦略的縮小により、前期比大幅減収となりました。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の当期売上高は、134,555百万円(前期比25.8%増)となり、全売上高に占める割合は、前期の36.1%から49.7%に上昇しました。

当期は、中国の新型コロナ政策により生じたサプライチェーンの混乱や半導体等の部材不足による自動車メーカーでの生産制約の影響を受けましたが、旺盛な需要と、前期における半導体不足による自社での大幅な生産制約の反動もあり、前期比大幅増収となりました。この結果、車載分野の売上高は過去最高となり、全売上高に占める割合は、通期で初めてモバイル分野を超過しました。

(ノンモバイル分野)

ウェアラブルやVR等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含むノンモバイル分野の当期売上高は、60,500百万円(前期比15.3%減)となり、全売上高に占める割合は前期の24.1%から22.3%に低下しました。

物価高やメーカーの製品価格値上げの影響等によりVR機器及びウェアラブルデバイス用ディスプレイの需要が減少し、前期比減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計残高は、前期末(2022年3月末)比35,578百万円減少の222,696百万円となりました。これは主に、当第4四半期におけるモバイル及びノンモバイル分野の売上高の減少に伴う売掛金の減少、有償支給取引の減少に伴う未収入金の減少等によるものです。

負債合計残高は、前期末比87,242百万円減少の98,265百万円となりました。これは主に、Ichigo Trustによる債権放棄及びIchigo Trustに対する第三者割当増資の方法による新株の発行(デット・エクイティ・スワップ)に伴い、借入金73,680百万円が減少したこと等によるものです。

純資産合計残高は、親会社株主に帰属する当期純損失25,818百万円の計上により利益剰余金が減少したほか、SEを当社連結対象から除外したことに伴う為替換算調整勘定の減少及びいちごに対する第三者割当増資の方法による新株の発行86,680百万円があったこと等により、前期末比51,663百万円増加の124,431百万円となりました。

上記の結果、自己資本比率は55.8%(前期末は28.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少等により、65,665百万円の支出(前期は21,673百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にSE株式の譲渡による収入及び固定資産の取得による支出等により9,777百万円の収入(前期は95百万円の収入)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計)は、74,296百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加等により、27,685百万円の収入(前期は14,769百万円の収入)となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当期末における現金及び現金同等物の残高は25,754百万円となり、前期末に比べ25,185百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、サプライチェーンの混乱や半導体等の部材不足の解消が見込まれる一方、世界的なインフレの持続や景気後退懸念、地政学的リスクの継続もあり、先行きは不透明な状況です。当社におきましては、ビジネスモデル及び事業ポートフォリオの抜本的な変革に取り組んでいる端境期にあり、スマートフォンや一部の車載ディスプレイを含む低採算製品からの撤退による売上高の減少と、部材・エネルギー費等のコストの更なる上昇により、厳しい業績が継続する見通しです。引き続き費用の削減、コスト増の販売価格への転嫁、生産性向上に取り組むとともに、ビジネスモデル・事業ポートフォリオの改革を加速し、早期の業績改善を目指してまいります。

2024年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。詳細につきましては、本日公表の「2022年度通期決算説明資料」をご覧ください。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル130円としています。

2024年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期（累計）		通期	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	111,400	-19.4%	240,000	-11.4%
EBITDA	△26,100	—	△34,000	—
営業利益	△29,100	—	△40,400	—
経常利益	△29,900	—	△43,200	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△32,200	—	△47,800	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、当期は配当原資となる剰余金はプラスを維持しているものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、未だ収益力回復及び各段階損益の黒字安定化の途上にあることから、誠に遺憾ながら既に開示のとおり無配とさせていただきます。また、E種優先株式につきましても、無配といたします。

2024年3月期につきましては、業績及び財務状況の改善に向けた取組みを継続してまいります。今後の成長に向けた設備投資資金の確保も必要であることから、引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し、最善を尽くしてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期において6期連続で営業損失及び重要な減損損失を、9期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,247	26,220
売掛金	56,341	40,900
未収入金	23,508	18,323
商品及び製品	19,418	18,635
仕掛品	13,218	11,802
原材料及び貯蔵品	16,415	29,881
その他	5,472	5,339
貸倒引当金	△92	△249
流動資産合計	186,529	150,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,927	121,093
減価償却累計額	△92,216	△81,452
建物及び構築物（純額）	42,710	39,640
機械装置及び運搬具	336,975	326,222
減価償却累計額	△328,649	△322,529
機械装置及び運搬具（純額）	8,326	3,692
土地	6,663	6,552
リース資産	1,628	1,828
減価償却累計額	△1,091	△985
リース資産（純額）	536	843
建設仮勘定	1,836	5,293
その他	29,374	24,469
減価償却累計額	△27,268	△23,120
その他（純額）	2,105	1,349
有形固定資産合計	62,179	57,371
無形固定資産		
のれん	412	275
その他	1,016	841
無形固定資産合計	1,429	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	17	248
繰延税金資産	385	189
その他	7,735	12,918
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	8,136	13,354
固定資産合計	71,745	71,843
資産合計	258,275	222,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,266	44,616
電子記録債務	691	606
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払金	14,477	9,263
未払法人税等	764	60
賞与引当金	2,906	2,703
前受金	3,330	3,188
事業構造改善引当金	-	1,977
契約損失引当金	215	4,277
その他	14,158	16,467
流動負債合計	114,811	83,162
固定負債		
長期借入金	53,680	-
事業構造改善引当金	-	725
退職給付に係る負債	10,060	8,213
その他	6,954	6,164
固定負債合計	70,695	15,102
負債合計	185,507	98,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	54,525	141,205
利益剰余金	3,688	△22,129
自己株式	△0	△0
株主資本合計	58,314	119,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	13,552	3,901
退職給付に係る調整累計額	859	1,112
その他の包括利益累計額合計	14,413	5,014
新株予約権	40	240
純資産合計	72,768	124,431
負債純資産合計	258,275	222,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	295,946	270,746
売上原価	276,255	285,934
売上総利益又は売上総損失 (△)	19,691	△15,188
販売費及び一般管理費	28,268	29,197
営業損失 (△)	△8,576	△44,386
営業外収益		
受取利息	68	108
為替差益	1,604	2,699
業務受託料	470	628
受取賃貸料	524	589
補助金収入	105	75
その他	1,260	1,472
営業外収益合計	4,034	5,573
営業外費用		
支払利息	1,283	1,198
株式交付費	-	383
減価償却費	54	70
業務委託費	571	726
その他	1,512	1,733
営業外費用合計	3,421	4,111
経常損失 (△)	△7,964	△42,924
特別利益		
固定資産売却益	417	206
関係会社株式売却益	5,378	13,471
事業構造改善費用戻入益	571	1,041
債務免除益	-	15,000
特別利益合計	6,367	29,719
特別損失		
減損損失	3,478	2,803
事業構造改善費用	-	5,884
訴訟損失引当金繰入額	724	-
その他	13	-
特別損失合計	4,215	8,687
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,812	△21,893
法人税、住民税及び事業税	2,304	3,930
法人税等調整額	△177	△5
法人税等合計	2,126	3,925
当期純損失 (△)	△7,938	△25,818
非支配株主に帰属する当期純利益	157	-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△8,096	△25,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△7,938	△25,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	3,748	△9,651
退職給付に係る調整額	507	252
その他の包括利益合計	4,255	△9,398
包括利益	△3,683	△35,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,841	△35,216
非支配株主に係る包括利益	157	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,757	101,996	△275,400	△0	29,353
会計方針の変更による累積的影響額			△1,008		△1,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	202,757	101,996	△276,408	△0	28,344
当期変動額					
新株の発行	18,005	18,005			36,010
減資	△220,662	220,662			-
欠損填補		△288,193	288,193		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,096		△8,096
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,055			2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△202,657	△47,470	280,097	△0	29,969
当期末残高	100	54,525	3,688	△0	58,314

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	9,804	352	10,158	40	2,277	41,829
会計方針の変更による累積的影響額							△1,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	9,804	352	10,158	40	2,277	40,821
当期変動額							
新株の発行							36,010
減資							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,096
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	3,748	507	4,255	-	△2,277	1,977
当期変動額合計	△1	3,748	507	4,255	-	△2,277	31,946
当期末残高	0	13,552	859	14,413	40	-	72,768

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	54,525	3,688	△0	58,314
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	54,525	3,688	△0	58,314
当期変動額					
新株の発行	43,340	43,340			86,680
減資	△43,340	43,340			-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,818		△25,818
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	86,680	△25,818	-	60,861
当期末残高	100	141,205	△22,129	△0	119,175

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	13,552	859	14,413	40	-	72,768
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	13,552	859	14,413	40	-	72,768
当期変動額							
新株の発行							86,680
減資							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△25,818
自己株式の取得							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△9,651	252	△9,398	199	-	△9,198
当期変動額合計	0	△9,651	252	△9,398	199	-	51,663
当期末残高	0	3,901	1,112	5,014	240	-	124,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,812	△21,893
減価償却費	8,654	8,120
のれん償却額	137	137
減損損失	3,478	2,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,732	△1,594
支払利息	1,283	1,198
為替差損益 (△は益)	△947	△1,356
補助金収入	△105	△75
固定資産売却損益 (△は益)	△408	△200
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,378	△13,471
事業構造改善費用戻入益	△571	△1,041
債務免除益	-	△15,000
事業構造改善費用	-	5,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,876	3,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,947	△16,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,150	△13,293
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,384	5,795
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△189	△614
未払金の増減額 (△は減少)	1,401	△4,107
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,970	△2,887
前受金の増減額 (△は減少)	1,027	△1,025
その他	6,734	9,522
小計	△18,397	△56,536
利息及び配当金の受取額	68	105
利息の支払額	△1,205	△1,312
法人税等の支払額	△2,139	△4,270
事業構造改善費用の支払額	-	△3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,673	△65,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,163	△8,630
固定資産の売却による収入	440	217
投資有価証券の取得による支出	-	△230
定期預金の増減額 (△は増加)	△949	841
敷金及び保証金の差入による支出	△134	△1,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,630	18,208
補助金の受取額	105	75
その他	166	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	9,777

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,136	28,000
株式の発行による収入	35,883	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△380	-
リース債務の返済による支出	△598	△435
新株予約権の発行による収入	-	199
その他	△0	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,769	27,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,400	3,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,407	△25,185
現金及び現金同等物の期首残高	55,347	50,939
現金及び現金同等物の期末残高	50,939	25,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において6期連続で営業損失及び重要な減損損失を、9期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2022年10月28日開催の取締役会において、製造連結子会社Suzhou JDI Electronics Inc. (以下「SE」という。)の全株式をSuzhou Dongshan Precision Manufacturing Co., Ltd.に売却することを決議し、同社との間で株式譲渡契約を締結し、2023年1月までに株式譲渡を含む全ての手続を完了いたしました。また、2023年3月を目途に生産終了を決議していた東浦工場に関して、同年3月10日付の取締役会決議に基づき、同工場内一部建物の賃貸先であるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社に対し、2024年4月1日を物件引渡日として同工場の建物を譲渡することにつき、同社との間で最終契約を締結いたしました。今後も既存事業の選択と集中を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るための成長戦略「METAGROWTH 2026」を2022年5月13日付で発表し、引き続き推進しております。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に発表した超高移動度酸化半導体バックプレーン技術「HMO」、同年5月13日に発表した次世代OLED「eLEAP」のほか、車載及びVR製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針があります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクに備えた手許資金確保の重要性に鑑み、株式会社INCJ(以下「INCJ」という。)との間で、2019年9月2日付当社借入金(元本総額200億円)の2023年2月28日までの返済期限再延長につき合意した後、同年2月10日付の取締役会決議に基づくIchigo Trust(以下「いちご」という。)からの短期借入(元本総額200億円、以下「2023年2月10日付当社新規借入」という。)を原資として、全額を返済完了いたしました。

また、同日付で当社といちごとの間で締結した追加資金調達に関する追加資本提携契約(以下「本追加資本提携契約」という。)に基づき、いちごは、当社に対する債権総額約1,017億円(2022年12月22日付Short-Term Loan Agreementに基づく当社借入280億円、2023年2月10日付当社新規借入200億円及び同年2月27日付でINCJから譲渡された当社債務約537億円の合計に相当)のうち150億円を、2023年2月27日付で放棄しました。

さらに、本追加資本提携契約に基づき、いちごに対する当社普通株式(一部放棄後の債権残額の現物出資による総額約867億円の調達)及び当社普通株式を目的とした第13回新株予約権(行使時の調達総額:最大約1,734億円)について、2023年3月22日付でそれぞれ払込み及び発行手続を完了しております。

以上により、当社借入金の全額が自己資本に振り替わったことで、無借金化、長期安定的な資本構成及び将来的な資金需要に対する財務施策の機動性向上を確保することとなりました。加えて、同新株予約権の行使のほか、今後の資金需要に応じた借入、低効率資産の売却又は流動化等も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今の世界的な原材料費の高騰、エネルギー費高騰による動力費や輸送費の負担増加及びグローバルな消費減退等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

(固定資産売却益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

(関係会社株式売却益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるKaohsiung Opto-Electronics Inc.の全株式を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社であるSEの全株式を売却したことにより発生したものであります。

(事業構造改善費用戻入益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

構造改革の一環で評価切下げを行った債権につき、譲渡契約の締結により回収可能性が回復したことに伴うものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

構造改革の一環で評価切下げを行った債権につき、譲渡先からの入金完了により回収可能性が回復したことに伴うものであります。

(債務免除益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年2月10日付で締結した本追加資本提携契約に基づき、当社借入金のうち15,000百万円をいちごが債権放棄したことに伴い発生したものであります。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	2,539
	リース資産	海外販売子会社	387
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	321
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定 資産	フィリピン	46
遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	66
	建設仮勘定	茂原工場 千葉県茂原市	54
	建設仮勘定、その他有形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	36
	建設仮勘定	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	18
	建設仮勘定	本社 東京都港区	5
合計			3,478

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、ディスプレイ業界において、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し、収益性が低下したことにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,296百万円（主として建設仮勘定1,491百万円及び機械装置及び運搬具1,334百万円）を特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に鑑定評価額により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額181百万円（建設仮勘定168百万円）を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,397
遊休資産	建設仮勘定	鳥取工場 鳥取県鳥取市	9
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	959
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定 資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	344
	建設仮勘定、その他有形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	91
合計			2,803

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、ディスプレイ業界において、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し、収益性が低下したことにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,397百万円(主として建設仮勘定1,153百万円並びに機械装置及び運搬具225百万円)を特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に鑑定評価額により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,406百万円(主として機械装置及び運搬具934百万円並びに建設仮勘定443百万円)を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

(事業構造改善費用)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に東浦工場の生産終了に伴う見込費用及び子会社売却に係る経済補償金であります。

(訴訟損失引当金繰入額)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

現在係争中の助成金返還訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(その他特別損失)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

投資有価証券評価損13百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	52,247百万円	26,220百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金及び預け金	△1,307 "	△466 "
現金及び現金同等物	50,939百万円	25,754百万円

(株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却によりKaohsiung Opto-Electronics Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	12,045 百万円
固定資産	1,170 "
流動負債	△8,586 "
固定負債	△321 "
為替換算調整勘定	△1,424 "
退職給付に係る調整累計額	319 "
株式の売却益	5,378 "
株式の売却価額	8,582 百万円
現金及び現金同等物	△951 "
差引：売却による収入	7,630 百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の売却によりSEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	25,843 百万円
固定資産	3,122 "
流動負債	△5,928 "
固定負債	△26 "
為替換算調整勘定	△11,949 "
株式の売却益	13,471 "
株式の売却価額	24,532 百万円
未収入金	△2,646 "
現金及び現金同等物	△3,677 "
差引：売却による収入	18,208 百万円

(重要な非資金取引の内容)

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
資本金及び資本剰余金の増加額	－百万円	86,680百万円
借入金の減少額	－ "	86,680 "

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△24.93円	11.12円
1株当たり当期純損失(△)	△2.08円	△5.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,768	124,431
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	190,340	55,640
(うち普通株式よりも優先的な株式の払込金額(百万円))	(190,300)	(55,400)
(うち新株予約権(百万円))	(40)	(240)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△117,572	68,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,715,379,062	6,188,721,284

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,096	△25,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,096	△25,818
期中平均株式数(株)	3,896,395,052	4,727,206,959
(うちA種優先株式(株))	(452,880,000)	(411,934,684)
(うちB種優先株式(株))	(999,369,863)	(458,630,136)
(うちD種優先株式(株))	(100,000,000)	(82,191,780)
(うちE種優先株式(株))	(1,489,349,312)	(2,308,333,329)

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は剰余金の配当請求権について、普通株式と同順位であるため、1株当たり当期純損失金額の算定上、その普通株式相当数を期中平均株式数に含めて計算しております。

4. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
モバイル分野	30,107	32,054	25,870	29,599	15,728	22,227	22,345	15,387
車載分野	20,881	23,874	26,424	35,738	26,878	39,659	33,074	34,943
ノンモバイル分野	14,972	15,969	19,362	21,089	14,492	19,309	14,315	12,383
売上高	65,961	71,898	71,657	86,427	57,099	81,196	69,735	62,714
EBITDA(注)	△3,716	955	△927	3,850	△4,711	△2,774	△8,516	△20,196
営業利益	△5,872	△1,160	△3,084	1,540	△6,872	△4,906	△10,600	△22,006
経常利益	△6,358	△1,212	△2,502	2,109	△4,324	△4,077	△12,586	△21,936
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△6,992	△1,760	2,422	△1,765	△5,074	△6,559	△5,750	△8,433
一株当たり四半期純利益(円)	△2.68	△0.47	0.57	△0.40	△1.08	△1.39	△1.22	△1.77
対ドル為替レート (期中平均)(円)	109.5	110.1	113.7	116.3	129.7	138.3	141.4	132.4
対ドル為替レート (期末)(円)	110.6	111.9	115.0	122.4	136.7	144.8	132.7	133.5

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(2) 財政状態

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
資産合計	223,167	230,045	239,281	258,275	238,541	277,551	261,123	222,696
負債合計	188,742	172,154	178,911	185,507	167,507	212,544	215,630	98,265
純資産合計	34,425	57,890	60,369	72,768	71,034	65,006	45,493	124,431
自己資本比率	14.3%	24.1%	25.2%	28.2%	29.8%	23.4%	17.4%	55.8%
営業キャッシュ・ フロー	△8,688	1,884	593	△15,463	△11,355	△2,854	△23,359	△28,096
投資キャッシュ・ フロー	△2,172	△2,108	7,709	△3,331	△3,249	△3,078	△5,245	21,350
財務キャッシュ・ フロー	△322	4,699	△505	10,898	△106	12,877	14,880	35
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	44,385	48,986	57,445	50,939	39,375	47,232	32,213	25,754
フリーキャッシュ・ フロー	△11,017	△228	178	△17,768	△14,073	△5,918	△25,051	△29,252

(3) その他情報

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	2,350	2,458	2,528	2,292	2,275	2,377	2,344	2,459
設備投資額(検収額)	2,132	723	3,380	1,264	2,647	3,611	1,056	1,109
減価償却費	2,172	2,128	2,169	2,321	2,176	2,147	2,109	1,825